



平成20年3月期 中間連結財務諸表の概要

平成19年11月16日

会社名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代表者 代表取締役社長 石井 茂
問合せ先責任者 広報部長 松下 明広 TEL : (03) 6230-5903

(注) 連結財務諸表は当中間連結会計期間から作成しておりますので、前中間連結会計期間実績、前連結会計年度実績及び増減率は記載しておりません。

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,584	(-)	1,483	(-)	1,949	(-)
18年9月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
19年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	3,899	09	5,477	(-)	1,535	(-)
18年9月中間期	-	-	-	(-)	-	(-)
19年3月期	-	-	-	(-)	-	(-)

(注) 1. 期中平均株式数 500,000 株

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	966,032	38,189	3.95	76,378 53	(速報値) 10.99
18年9月中間期	-	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-	-

(注) 1. 期末発行済株式数 500,000 株
2. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。
3. 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	888,442	319,128	345,383	487
18年9月中間期	-	-	-	-
19年3月期	-	-	-	-

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 49,706	55,359	—	13,630
18年9月中間期	—	—	—	—
19年3月期	—	—	—	—

2. 中間連結財務諸表の作成方針

(1) 連結の範囲に関する事項

連結される子会社 1社 ソニーバンク証券株式会社
非連結の子会社 該当する事項はありません。

(2) 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

(3) 連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 1社

当社の連結業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

1. 中間連結貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	13,630	預金	888,442
コールローン及び買入手形	271,637	コールマネー及び売渡手形	24,000
有価証券	345,383	外国為替	10
貸出金	319,128	その他負債	15,088
外国為替	2,565	賞与引当金	123
その他資産	10,941	退職給付引当金	131
有形固定資産	472	役員退職慰労引当金	46
無形固定資産	1,341	負債の部 合計	927,843
繰延税金資産	1,120	(純資産の部)	
貸倒引当金	△188	資本金	25,000
		資本剰余金	15,000
		利益剰余金	3,754
		株主資本 合計	43,754
		その他有価証券評価差額金	△5,155
		繰延ヘッジ損益	△409
		評価・換算差額等 合計	△5,564
		純資産の部 合計	38,189
資産の部 合計	966,032	負債及び純資産の部 合計	966,032

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(当社及び連結される子会社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年
- 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- 連結される子会社の創立費及び開業費については、支出時に全額を費用として処理しております。
- 外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指

針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てることとしております。

9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
11. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 当社の金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
14. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
15. 有形固定資産の減価償却累計額 1,271百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は22百万円、延滞債権額は60百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規程する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は282百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は365百万円であります。なお、16. から18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
19. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 24,731百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 24,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 53,351 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,661 百万円、保証金は 318 百万円であります。

20. 1株当たりの純資産額 76,378 円 53 銭

21. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,999	10,078	79
社債	2,047	2,046	△0
合計	12,046	12,124	78

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)
債券	197,566	191,969	△5,596
国債	139,107	133,713	△5,394
短期社債	2,997	2,997	0
社債	55,461	55,258	△202
その他	140,049	139,366	△682
外国債券	135,003	134,472	△531
その他	5,045	4,894	△151
合計	337,615	331,336	△6,278

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△1,114 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△8 百万円を差し引いた額△5,155 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

22. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 証券投資信託	2,000

23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,115 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,115 百万円あります。

2. 中間連結損益計算書（平成19年4月1日～9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	11,584
資金運用収益	7,447
（うち貸出金利息）	(3,184)
（うち有価証券利息配当金）	(3,244)
役務取引等収益	973
その他業務収益	3,157
その他経常収益	6
経常費用	10,100
資金調達費用	4,954
（うち預金利息）	(4,639)
役務取引等費用	666
その他業務費用	479
営業経費	3,930
その他経常費用	70
経常利益	1,483
税金等調整前中間純利益	1,483
法人税、住民税及び事業税	2
法人税等調整額	△468
中間純利益	1,949

注.

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額3,899円09銭

3. 中間連結株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
直前連結会計年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878
中間連結会計期間中の変動額								
中間純利益	—	—	1,949	1,949	—	—	—	1,949
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	△ 693	54	△ 638	△ 638
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	1,949	1,949	△ 693	54	△ 638	1,311
中間連結会計期間末残高	25,000	15,000	3,754	43,754	△ 5,155	△ 409	△ 5,564	38,189

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 発行済株式の種類および株式数は、次のとおりであります。

(単位：千株)

	直前連結会計年度末株式数	当中間連結会計期間増加株式数	当中間連結会計期間減少株式数	当中間連結会計期間末株式数	摘要
発行済株式	500	—	—	500	
普通株式	500	—	—	500	
種類株式	—	—	—	—	
合計	500	—	—	500	

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(平成19年4月1日～9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,483
減価償却費	323
貸倒引当金の増加額	26
資金運用収益	△7,447
資金調達費用	4,954
有価証券関係損益(△)	△8
為替差損益(△)	169
貸出金の純増(△)減	△34,415
預金の純増減(△)	136,145
コールローン等の純増(△)減	△168,578
コールマネー等の純増減(△)	14,000
外国為替(資産)の純増(△)減	1,590
外国為替(負債)の純増減(△)	10
資金運用による収入	7,946
資金調達による支出	△4,355
その他	△1,550
小計	△49,703
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,706
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△137,256
有価証券の売却による収入	47,239
有価証券の償還による収入	145,852
有形固定資産の取得による支出	△97
無形固定資産の取得による支出	△377
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	5,652
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,977
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	13,630

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」であります。



平成20年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成19年11月16日

会社名 ソニー銀行株式会社
(URL http://sonybank.net/)

代表者 代表取締役社長 石井 茂
問合せ先責任者 広報部長 松下 明広 TEL : (03) 6230-5903

平成19年9月中間期の業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	11,581	(20.1)	1,579	(167.6)	2,045	(-)
18年9月中間期	9,641	(16.7)	590	(△50.6)	169	(△85.8)
19年3月期	19,470	(-)	1,354	(-)	1,023	(-)

	1株当たり中間(当期)純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	4,090	40	5,474	(21.5)	1,587	(157.4)
18年9月中間期	338	14	4,506	(△1.8)	616	(△47.3)
19年3月期	2,046	92	9,056	(-)	1,366	(-)

- (注) 1. 期中平均株式数 500,000 株
 2. 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 3. パーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	966,117	38,284	3.96	76,569 84	(速報値) 10.94
18年9月中間期	751,018	36,144	4.81	72,288 41	10.52
19年3月期	806,848	36,878	4.57	73,756 03	11.49

- (注) 1. 期末発行済株式数 500,000 株
 2. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除した比率であります。
 3. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	888,442	319,128	348,383	371
18年9月中間期	682,717	249,143	391,081	439
19年3月期	752,366	284,712	381,234	871

(注) 設備投資額には、有形固定資産及び無形固定資産が含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△ 49,593	52,532	—	10,916
18年9月中間期	△ 83,833	73,973	—	6,326
19年3月期	△ 78,756	70,547	—	7,977

当社の業績は、日本の会計処理の原則ならびにその手続および表示方法（以下「会計原則」）に準拠して作成しており、その会計原則は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

1. 中間貸借対照表（平成19年9月30日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	10,916	預金	888,442
コールローン	271,637	コールマネー	24,000
有価証券	348,383	外国為替	10
貸出金	319,128	その他負債	15,078
外国為替	2,565	賞与引当金	122
その他資産	10,925	退職給付引当金	131
有形固定資産	437	役員退職慰労引当金	46
無形固定資産	1,191	負債の部 合計	927,832
繰延税金資産	1,120	(純資産の部)	
貸倒引当金	△188	資本金	25,000
		資本剰余金	15,000
		資本準備金	15,000
		利益剰余金	3,849
		その他利益剰余金	3,849
		繰越利益剰余金	3,849
		株主資本 合計	43,849
		その他有価証券評価差額金	△5,155
		繰延ヘッジ損益	△409
		評価・換算差額等 合計	△5,564
		純資産の部 合計	38,284
資産の部 合計	966,117	負債及び純資産の部 合計	966,117

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 有形固定資産の減価償却は、定率法(当社の建物は、建物附属設備のみであります。)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	6年～18年
動産	2年～20年

なお、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更による経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

また、当中間期より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる中間貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

5. 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
6. 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
8. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 役員退職慰労引当金は、役員に対する退職金支払に備えるため、当中間期末における要支給額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 関係会社の株式総額 3,000 百万円
15. 有形固定資産の減価償却累計額 1,265 百万円
16. 貸出金のうち、破綻先債権額は22百万円、延滞債権額は60百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規程する事由が生じている貸出金であります。また延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権は282百万円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は365百万円であります。なお、16. から18. に掲

げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	24,731 百万円
担保資産に対応する債務	
コールマネー	24,000 百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として有価証券 53,351 百万円を差し入れております。また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 2,661 百万円、保証金は 283 百万円であります。

20. 1株当たりの純資産額 76,569 円 84 銭

21. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	9,999	10,078	79
社債	2,047	2,046	△0
合計	12,046	12,124	78

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)
債券	197,566	191,969	△5,596
国債	139,107	133,713	△5,394
短期社債	2,997	2,997	0
社債	55,461	55,258	△202
その他	140,049	139,366	△682
外国債券	135,003	134,472	△531
その他	5,045	4,894	△151
合計	337,615	331,336	△6,278

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額△1,114 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額△8 百万円を差し引いた額△5,155 百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

22. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式 子会社・子法人等株式	3,000
その他有価証券 証券投資信託	2,000

23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、10,115 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものが10,115 百万円あります。

24. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	2,624百万円
その他有価証券評価差額金	2,098
繰延ヘッジ損失	198
その他	328
繰延税金資産小計	5,249
評価性引当額	△4,074
繰延税金資産合計	1,175
繰延税金負債	
繰延ヘッジ利益	54
繰延税金負債合計	54
繰延税金資産（負債）の純額	1,120百万円

2-1. 中間損益計算書（平成19年4月1日～9月30日）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経常収益	11,581
資金運用収益	7,444
（うち貸出金利息）	(3,184)
（うち有価証券利息配当金）	(3,244)
役務取引等収益	973
その他業務収益	3,157
その他経常収益	6
経常費用	10,002
資金調達費用	4,954
（うち預金利息）	(4,639)
役務取引等費用	666
その他業務費用	479
営業経費	3,875
その他経常費用	26
経常利益	1,579
税引前中間純利益	1,579
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	△468
中間純利益	2,045

注.

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額4,090円40銭

2-2. 第2四半期 損益計算書 (平成19年7月1日～9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,198
資金運用収益	3,948
(うち貸出金利息)	(1,705)
(うち有価証券利息配当金)	(1,554)
役務取引等収益	479
その他業務収益	1,767
その他経常収益	2
経常費用	5,128
資金調達費用	2,780
(うち預金利息)	(2,609)
役務取引等費用	241
その他業務費用	182
営業経費	1,912
その他経常費用	11
経常利益	1,069
税引前四半期純利益	1,069
法人税、住民税及び事業税	1
法人税等調整額	△468
四半期純利益	1,535

注.

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 中間株主資本等変動計算書 (平成19年4月1日～9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
直前事業年度末残高	25,000	15,000	1,804	41,804	△ 4,462	△ 464	△ 4,926	36,878
中間会計期間中の変動額								
中間純利益	—	—	2,045	2,045	—	—	—	2,045
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)	—	—	—	—	△ 693	54	△ 638	△ 638
中間会計期間中の変動額合 計	—	—	2,045	2,045	△ 693	54	△ 638	1,406
中間会計期間末残高	25,000	15,000	3,849	43,849	△ 5,155	△ 409	△ 5,564	38,284

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4-1. 中間キャッシュ・フロー計算書 (平成19年4月1日～9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	1,579
減価償却費	317
貸倒引当金の増加額	26
資金運用収益	△7,444
資金調達費用	4,954
有価証券関係損益 (△)	△8
為替差損益 (△)	169
貸出金の純増 (△) 減	△34,415
預金の純増減 (△)	136,145
コールローン等の純増 (△) 減	△168,578
コールマネー等の純増減 (△)	14,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,590
外国為替 (負債) の純増減 (△)	10
資金運用による収入	7,944
資金調達による支出	△4,355
その他	△1,527
小計	△49,590
法人税等の支払額	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△140,256
有価証券の売却による収入	47,239
有価証券の償還による収入	145,852
有形固定資産の取得による支出	△84
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△228
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,532
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	2,939
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,977
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,916

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-2. 第2四半期キャッシュ・フロー計算書(平成19年7月1日～9月30日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	1,069
減価償却費	148
貸倒引当金の増加額	11
資金運用収益	△3,948
資金調達費用	2,780
有価証券関係損益(△)	△497
為替差損益(△)	4,424
貸出金の純増(△)減	△16,025
預金の純増減(△)	92,496
コールローン等の純増(△)減	△100,978
コールマネー等の純増減(△)	△4,000
外国為替(資産)の純増(△)減	2,776
外国為替(負債)の純増減(△)	△10
資金運用による収入	4,317
資金調達による支出	△2,865
その他	△687
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,986
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△75,240
有価証券の売却による収入	26,254
有価証券の償還による収入	68,888
有形固定資産の取得による支出	△52
有形固定資産の売却による収入	10
無形固定資産の取得による支出	△96
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,763
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△1,223
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,139
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,916

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

5-1. 比較貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成19年9月中間期末 (A)	平成18年9月中間期末 (B)	比較 (A-B)	平成19年3月末 (C)	比較 (A-C)
(資産の部)					
現金預け金	10,916	6,326	+4,590	7,977	+2,939
コールローン	271,637	89,481	+182,156	103,059	+168,578
有価証券	348,383	391,081	△42,698	381,234	△32,851
貸出金	319,128	249,143	+69,985	284,712	+34,416
外国為替	2,565	2,309	+256	4,156	△1,591
その他資産	10,925	10,611	+314	23,552	△12,627
有形固定資産	437	431	+6	481	△44
無形固定資産	1,191	1,283	△92	1,202	△11
繰延税金資産	1,120	533	+587	634	+486
貸倒引当金	△188	△182	△6	△162	△26
資産の部合計	966,117	751,018	+215,099	806,848	+159,269
(負債の部)					
預金	888,442	682,717	+205,725	752,366	+136,076
コールマネー	24,000	23,000	+1,000	10,000	+14,000
外国為替	10	6	+4	0	+10
その他負債	15,078	8,913	+6,165	7,259	+7,819
賞与引当金	122	96	+26	187	△65
退職給付引当金	131	104	+27	116	+15
役員退職慰労引当金	46	36	+10	41	+5
負債の部合計	927,832	714,874	+212,958	769,970	+157,862
(純資産の部)					
資本金	25,000	25,000	+0	25,000	+0
資本剰余金	15,000	15,000	+0	15,000	+0
資本準備金	15,000	15,000	+0	15,000	+0
利益剰余金	3,849	950	+2,899	1,804	+2,045
その他利益剰余金	3,849	950	+2,899	1,804	+2,045
繰越利益剰余金	3,849	950	+2,899	1,804	+2,045
株主資本合計	43,849	40,950	+2,899	41,804	+2,045
その他有価証券評価差額金	△5,155	△4,287	△868	△4,462	△693
繰延ヘッジ損益	△409	△518	+109	△464	+55
評価・換算差額等合計	△5,564	△4,805	△759	△4,926	△638
純資産の部合計	38,284	36,144	+2,140	36,878	+1,406
負債及び純資産の部合計	966,117	751,018	+215,099	806,848	+159,269

5-2. 比較損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年9月中間期 (A)	平成18年9月中間期 (B)	比較 (A-B)	平成19年3月期
経常収益	11,581	9,641	+1,940	19,470
資金運用収益	7,444	5,991	+1,453	12,763
（うち貸出金利息）	(3,184)	(2,087)	(+1,097)	(4,580)
（うち有価証券利息配当金）	(3,244)	(3,678)	(△434)	(7,208)
役員取引等収益	973	666	+307	1,619
その他業務収益	3,157	2,979	+178	5,065
その他経常収益	6	4	+2	21
経常費用	10,002	9,051	+951	18,116
資金調達費用	4,954	3,976	+978	8,174
（うち預金利息）	(4,639)	(3,569)	(+1,070)	(7,380)
役員取引等費用	666	541	+125	1,067
その他業務費用	479	612	△133	1,149
営業経費	3,875	3,878	△3	7,665
その他経常費用	26	42	△16	58
経常利益	1,579	590	+989	1,354
税引前中間（当期）純利益	1,579	590	+989	1,354
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0	3
法人税等調整額	△468	419	△887	326
中間（当期）純利益	2,045	169	+1,876	1,023

科目	平成19年度第2四半期 (A)	平成18年度第2四半期 (B)	比較 (A-B)
経常収益	6,198	5,068	+1,130
資金運用収益	3,948	3,096	+852
（うち貸出金利息）	(1,705)	(1,090)	(+615)
（うち有価証券利息配当金）	(1,554)	(1,855)	(△301)
役員取引等収益	479	293	+186
その他業務収益	1,767	1,676	+91
その他経常収益	2	1	+1
経常費用	5,128	4,763	+365
資金調達費用	2,780	2,130	+650
（うち預金利息）	(2,609)	(1,917)	(+692)
役員取引等費用	241	203	+38
その他業務費用	182	585	△403
営業経費	1,912	1,812	+100
その他経常費用	11	31	△20
経常利益	1,069	305	+764
税引前四半期純利益	1,069	305	+764
法人税、住民税及び事業税	1	1	+0
法人税等調整額	△468	419	△887
四半期純利益	1,535	△115	+1,650

5-3. 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年9月中間期 (A)	平成18年9月中間期 (B)	比較 (A - B)	平成19年3月期
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間（当期）純利益	1,579	590	+989	1,354
減価償却費	317	589	△272	1,049
貸倒引当金の増加	26	21	+5	0
資金運用収益	△7,444	△5,991	△1,453	△12,763
資金調達費用	4,954	3,976	+978	8,174
有価証券関係損益（△）	△8	△704	+696	△491
為替差損益（△）	169	△2,258	+2,427	△4,232
貸出金の純増（△）減	△34,415	△9,675	△24,740	△45,245
預金の純増減（△）	136,145	82,904	+53,241	152,587
コールローン等の純増（△）減	△168,578	△69,306	△99,272	△82,885
コールマネー等の純増減（△）	14,000	△87,700	+101,700	△100,700
外国為替（資産）の純増（△）減	1,590	3,438	△1,848	1,591
外国為替（負債）の純増減（△）	10	0	+10	△5
資金運用による収入	7,944	6,712	+1,232	14,204
資金調達による支出	△4,355	△3,477	△878	△7,098
その他	△1,527	△2,948	+1,421	△4,293
小計	△49,590	△83,830	+34,240	△78,752
法人税等の支払額	△3	△3	+0	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,593	△83,833	+34,240	△78,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△140,256	△150,847	+10,591	△275,484
有価証券の売却による収入	47,239	72,721	△25,482	115,130
有価証券の償還による収入	145,852	152,484	△6,632	231,792
有形固定資産の取得による支出	△84	△138	+54	△277
有形固定資産の売却による収入	10	-	+10	-
無形固定資産の取得による支出	△228	△245	+17	△614
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,532	73,973	△21,441	70,547
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額（減少額）	2,939	△9,860	+12,799	△8,209
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,977	16,186	△8,209	16,186
VII 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	10,916	6,326	+4,590	7,977

5-4. 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成19年度第2四半期 (A)	平成18年度第2四半期 (B)	比較 (A - B)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期純利益	1,069	305	+764
減価償却費	148	226	△78
貸倒引当金の増加	11	18	△7
資金運用収益	△3,948	△3,096	△852
資金調達費用	2,780	2,130	+650
有価証券関係損益(△)	△497	△1,146	+649
為替差損益(△)	4,424	△3,576	+8,000
貸出金の純増(△)減	△16,025	△3,869	△12,156
預金の純増減(△)	92,496	48,395	+44,101
コールローン等の純増(△)減	△100,978	△46,481	△54,497
コールマネー等の純増減(△)	△4,000	△25,000	+21,000
外国為替(資産)の純増(△)減	2,776	1,079	+1,697
外国為替(負債)の純増減(△)	△10	△2	△8
資金運用による収入	4,317	3,856	+461
資金調達による支出	△2,865	△2,285	△580
その他	△687	△2,454	+1,767
営業活動によるキャッシュ・フロー	△20,986	△31,900	+10,914
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	△75,240	△56,026	△19,214
有価証券の売却による収入	26,254	35,833	△9,579
有価証券の償還による収入	68,888	51,655	+17,233
有形固定資産の取得による支出	△52	△64	+12
有形固定資産の売却による収入	10	-	+10
無形固定資産の取得による支出	△96	△160	+64
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,763	31,237	△11,474
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
V 現金及び現金同等物の増加額(減少額)	△1,223	△662	△561
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,139	6,989	+5,150
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,916	6,326	+4,590

6. 利鞘の状況

	(単位：%)	
	平成19年9月中間期	平成18年9月中間期
資金運用利回り ①	1.72	1.60
貸出金利回り	2.11	1.70
有価証券利回り	1.71	1.67
買入金銭債権利回り	-	2.74
資金調達原価 ②	2.12	2.21
資金調達利回り ③	1.19	1.12
預金利回り	1.14	1.11
外部負債利回り	0.53	0.09
経費率	0.95	1.21
資金利鞘 ①-③	0.52	0.48
総資金利鞘 ①-②	△0.40	△0.60

(注) 外部負債＝コールマネー＋売渡手形

7. 預り資産残高・口座数の状況

	平成19年9月中間期末	平成18年9月中間期末
預り資産残高	1,006,046 百万円	762,735 百万円
口座数	532 千件	458 千件

(注) 預り資産残高は、預金と投資信託残高の合計です。

8. 預金・貸出金の状況

	(単位：百万円、%)					
	平成19年9月中間期			平成18年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	888,442	806,186	1.14	682,717	639,100	1.11
円預金	708,826	665,748	0.49	540,649	480,583	0.23
うち普通預金	232,501	252,478	0.29	237,132	219,665	0.11
うち定期預金	476,279	413,240	0.61	303,496	260,900	0.32
外貨預金	179,616	140,437	4.22	142,067	158,516	3.79
うち普通預金	48,958	35,484	2.31	36,198	46,366	2.20
うち定期預金	130,657	104,953	4.87	105,868	112,150	4.44
貸出金	319,128	300,302	2.11	249,143	244,944	1.70
住宅ローン	311,492	293,168	1.99	243,336	239,449	1.59
その他	7,635	7,134	6.93	5,807	5,494	6.18

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出しております。

9. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

残存期間	平成19年9月中間期末			平成18年9月中間期末		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	145,647	94,046	239,694	98,769	75,031	173,800
3ヵ月以上6ヶ月未満	88,306	18,955	107,261	31,131	13,806	44,938
6ヶ月以上1年未満	159,416	14,602	174,018	103,806	11,913	115,720
1年以上2年未満	33,592	1,971	35,564	22,708	3,185	25,893
2年以上3年未満	13,267	1,081	14,349	17,717	1,925	19,642
3年以上	21,994	-	21,994	18,810	5	18,815
合計	462,224	130,657	592,882	292,943	105,868	398,811

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

10. 格付別 有価証券残高

(単位：百万円、%)

格付	平成19年9月中間期末		平成18年9月中間期末	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	165,526	48.6	191,404	49.6
AA	60,357	17.7	60,837	15.8
A	96,429	28.3	100,209	25.9
BBB	15,176	4.5	33,618	8.7
BB以下	-	-	-	-
P-1	1,998	0.6	-	-
P-2	999	0.3	-	-
合計	340,488	100.0	386,069	100.0

(注1) 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's)、スタンダード&プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)、フィッチ・レーティングス(Fitch)の5社の格付けをもとにバーゼルⅡ標準的手法の基準により分類しております。

(注2) 本表には格付けのない投資信託4,894百万円および子会社株式3,000百万円を含んでおりません。

11. 資産査定の状況

(単位：百万円)

債権の区分	平成19年9月中間期末	平成18年9月中間期末
	金額	金額
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25	114
危険債権	57	1
要管理債権	282	253
正常債権	323,727	253,831
合計	324,092	254,200

12. 経費の状況

科目	平成19年9月中間期		平成18年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	807	20.9	634	16.4
物件費	2,903	74.9	3,073	79.2
うち減価償却費	317	8.2	589	15.2
税金	163	4.2	170	4.4
合計	3,875	100.0	3,878	100.0

13. 役員数、従業員数の状況

	平成19年9月中間期末		平成18年9月中間期末	
	役員	従業員	役員	従業員
役員	10		11	
取締役	7		8	
監査役	3		3	
従業員		167		139

- (注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。
2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。